

研究

研究水準及び研究の成果

- 自由な発想に基づく基礎研究の推進など各種研究支援制度の継続
- 特許出願や技術移転に向けた知的財産統括室による教育啓発活動の推進
- 南伊勢町との連携による「南伊勢町創生戦略室」の設置と、南伊勢町への教員の派遣（まちづくり政策監）
- 東海地区の大学に由来するベンチャーに投資するベンチャーファンド「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」への参加

◆ 大学独自の研究支援制度

- 研究カステップアップ支援事業 (A) 3件、3,000千円
同 (B) 4件、3,100千円
同 (C) 14件、4,900千円
- 若手研究支援事業 11件、5,000千円
- 若手研究者海外研修支援 大学院生35名、教員等11名

◆ 知的財産等の実施許諾等収入の最高額を記録（70,507千円）

研究実施体制

- 産学連携の活発化に伴う学外への技術流出等に対応する地方中規模大学としての管理体制を構築
- 「公正研究推進室」の設置やe-learningシステムの整備等による公正研究推進体制の整備
- 「地域戦略センター」（RASC）における活発な地域連携活動の推進

◆ 平成27年度文部科学省「産学官連携リスクマネジメントモデル事業」に採択

◆ 研究倫理への理解度を定量的に把握し、活動と経費の両面に対応する公正研究推進体制の強化

◆ 三重県等からの受託事業の増加（RASC関係） （H26：12件・35,857千円 → H27：14件・44,629千円）

◆ 産学連携活動が「文部科学省科学技術・学術審議会」においてグッドプラクティスとして紹介（H27.6.8）

社会との連携

- 防災支援人材の育成
- 高校への出前授業や地域イノベーションに関する公開シンポジウム、市民開放授業を開講

◆ 「美し国おこし・三重さきもり塾」と「美し国おこし・三重さきもり倶楽部」が共同で、「ジャパン・レジリエンス・アワード2015」(強化大賞・教育部門金賞)を受賞し、記念シンポジウムを開催(来場者120名)

◆ 高校への出前授業(計113回、受講生延べ4,057名)

◆ 地域イノベーションに関する公開シンポジウム、市民開放授業(受講者延べ42名)

◆ 附属図書館及び国際環境教育研究センターによる学術資料に関するシンポジウム(6回)や企画展示(7回)を開催

◆ 三重県との博物館に関する連携協定に基づきシンポジウムを開催(1回)



三重の力を世界へ

平成27事業年度(2015)の実績・その1

— 教育研究等の質の向上編 —

教育

教育内容及び教育の成果等

- 本学の教育目標である「4つの力」をより効果的に修得できるように、初年次教育に「アクティブラーニング領域」を設け、自律的・能動的学修力の育成を強化した「教養教育カリキュラム」を実施
- 新しい教養教育カリキュラムとして、英語前期集中型カリキュラム、英語特別プログラムを実施
- 教養教育機構の「教養ワークショップ」におけるグループ活動と書評評価で本格的に学生間のピア評価を導入(大学として初の試み)
- 三重大学Moodle、eポートフォリオの利用状況と改善方法を検討
- 「高等教育を支える基幹情報システムの機能強化と効果的運用」プロジェクトを立案、実施

◆ 「英語前期集中型カリキュラム」により、7月に実施したTOEIC IPテストの平均点が昨年度(1月実施)と比較して約30点上昇、再履修対象者も約100名減少

◆ 成績優秀者のための「英語特別プログラム」は63名が単位取得し、うち51名がイギリスシェフィールド大学の短期海外研修に参加

◆ 「高等教育を支える基幹情報システムの機能強化と効果的運用」プロジェクトを「三重大学機能強化推進プロジェクト等経費」に採択

教育の実施体制等

- 自律的・能動的学修力の育成とグローバル化に対応できる人材育成を理念とする教養教育新カリキュラムをスタート
- 「三重大学教育GP」を公募。ヒアリングを全学FDとして公開
- 地域人材育成等のためのカリキュラムの体系化等を趣旨とする取組、又は、学部等の組織的取組を公募(7件を新規採択)

◆ 教養教育新カリキュラムの授業運営と問題点検討のために、「アクティブ・ラーニング領域授業検討会」と「外国語領域授業検討会」を設置

◆ 検討結果をFD研修会で教養教育機構教員全員がさらに検討し、授業に反映させる仕組みを構築

学生への支援

- 障がい学生支援室の教職員を学内予算で措置、障がい学生支援の調査や学内FDを推進
- 「アカデミックフェア2016」で学部生・院生・教員が学修・研究成果を共有
- 「トビタテ!留学JAPAN」の第5期生募集説明会を開催
- キャリア支援センターが学部3年生、大学院1年生の保護者向けの就職説明会を開催

◆ 「障がい学生支援室」を整備し、専任教員1名と事務職員2名を配置

◆ 「アカデミックフェア2016」を開催(参加者150名)

◆ 「トビタテ!留学JAPAN」において6名が留学

◆ 「保護者向け就職活動についての説明会」を開催(参加者682名)

国際化

- 教育情報発信システムを活用し、多言語による学生への情報発信
- 天津師範大学とのダブル・ディグリープログラムをコンセクティブ・ディグリーへ発展的移行
- 国際戦略本部会議で「外国人教員短期招へいプログラム」の募集や申請方法を見直し
- 本学教員や留学生を地域における国際交流の取組に派遣

◆ 海外大学110校との締結に到達

◆ 「外国人教員短期招へいプログラム」を見直した結果、外国人教員が2名増加

◆ 本学教員を、津市の日本語指導ボランティア養成講座に派遣

◆ 県内学校(津商業高等学校、辰水小学校ほか)の国際交流事業や国際交流学習に留学生を派遣

附属病院

- 県内の研修医教育一元化を目指し、臨床研修キャリア支援センターがMMC(Mie medical complex)と連携してMMC教育部会を立ち上げ
- プライマリーケア、救急医療教育における充実ぶり、三重大学の臨床研修の良さをアピールするビデオを研修医が中心となって作成
- 訪問看護師研修、相談支援専門員研修会、特別支援学校の教員・看護師対象の研修会、福祉事業所への小児在宅啓発研修会、市町の保健師研修会など、県全体の小児在宅医療の技術向上に貢献
- 新外来棟(第Ⅱ期)を平成27年5月に開院

◆ 病院長を中心に病院執行部で中期的な重要課題について検討するため、病院機能向上・基本問題調整WGを毎月1回開催、新たな診療部門の設置や人員配置計画、病院予算に関するマネジメント、施設スペースの問題等を検討

◆ 新外来棟の開院により、以下のとおり経営面で好影響

- 年間延外来患者数：13,555人増
- 一日平均患者数：61人増
- 外来診療稼働額：4億8,056万円増 (※いずれも平成26年度との比較)

附属学校

- 授業参観やボランティア等による事前学習の実施により、学部学生が円滑に教育実習に臨めるよう改善
- 教育学部教員による連携授業を引き続き実施、連携を強化
- 公開授業や公開研究会を実施し、教育研究成果を地域社会に還元

◆ 教育学部2年生と担当教員が、教育実習の事前学習として附属小・中・特別支援学校の授業参観やボランティアに参加

◆ 教育学部教員による連携授業数(22講座)

◆ 公開授業等の参加者数

附幼：185名、附小：630名、附中：200名、特支：187名

附属施設等

- 文部科学省から「教育関係共同利用拠点」として認定された練習船「勢水丸」において、大学間共同利用を更に推進

◆ H22.6～H27.3の認定に続き、再び認定(H27.4～H32.3)

◆ 単独航海で計71名の学生を、公開実習航海で計27名の学生を受入れ

◆ スーパーサイエンスハイスクールで高校生28名、教員5名を受入れ

環境

- 世界に誇れる環境先進大学としての取組
- 本学の特色である三翠（空、樹、波のみどり）と伝統を生かした、キャンパス環境を創出
- 全学的な視点に立った施設マネジメントの推進

◆ 三重大学独自の環境実践システムの充実、地域展開の推進

- 産官学民の連携による海岸清掃活動「町屋海岸モデル」の展開
- 近隣市（松阪市）の松名瀬海岸でも実施
- 町屋海岸清掃（4回）、松名瀬海岸清掃（2回）を開催し、延べ1,241人が参加
- 学生や教職員の環境活動を見える化する「MIEUポイント」が亀山市での取組に発展（「オール亀山ポイント（AKP）」）

◆ 「三重大学スマートキャンパス事業」の水平展開

- 創エネ・蓄エネ・省エネにより、26.4%のCO₂削減、24.1%のエネルギー削減を実現
- 同様の取組が他大学や企業等でも実施されるよう、展示会や講演会等で成果・手法等を発表・公表

◆ 本学の環境活動に対する高い外部評価

- スマートキャンパスの導入とMIEUポイントを組み合わせたグリーン購入の取組が評価され、「第17回グリーン購入大賞」及び「同環境大臣賞」受賞

◆ 地域に開かれたプラットフォームとして「環境・情報科学館」を活用

- 三重大学ユネスコスクール研修会／国際シンポジウム2015開催等

男女共同参画

- 三重県と連携した男女共同参画事業の推進

◆ 三重県と協働してオール三重で男女共同参画を推進

- 三重県知事を迎え「三重大学男女共同参画フォーラム～オール三重で取り組む男女共同参画～」を開催
- 三重県知事の立ち合いで、学内保育園で学長が「イクボス」宣言

自己点検・評価、広報

- 大学評価の充実
- 広報活動の充実

◆ 第3期中期目標期間における自己点検・評価の実施方法の策定

- 大学の各々の組織レベルでPDCAを回すことや法人評価や認証評価への対応を本学における自己点検・評価活動の一環に位置付け

◆ 大学教員個人評価の見直し

- 検証結果を評価委員会や役員会に報告して全学で情報共有

◆ 本学の情報を平易な内容にして幅広く提供

- 一般向け広報誌「三重大X（えっくす）」を、近鉄特急の座席や東京の三重県アンテナショップ等に配布場所を拡大して一般の読者層への広報を展開
- 三重大学研究情報ウェブサイト「三重大Rナビ」を大学HPに開設し、本学の特色ある研究情報を広く社会に発信

◆ 学生視線での多様な広報活動

- 地元放送局（三重テレビ）と契約し、学生がリポーターとして学内の旬な情報を発信する番組（「きらめき☆三重大学！」）を制作・放映



三重の力を世界へ

平成27事業年度(2015)の実績・その2

— 業務運営・財務内容等の状況編 —

学長ガバナンス

- トップマネジメントによる機動的・戦略的な大学運営
- 教職員の人事制度の見直し

◆ 各部局と本部組織との一体的かつ機能的な運営体制の構築

- 役員、部局長等で構成される「大学改革推進戦略会議」の設置
- COC+の獲得
- 地方創生担当の副学長を置くことを決定

◆ 大学の機能強化に向けた戦略的な取組

- 「三重大学機能強化構想」の策定
- 大学の機能強化に資するため、学則及び大学院学則を改正し、「三重大学らしさ」が見えるよう、地域への貢献に関する文言を追加

◆ 内部チェック体制の強化

- 監事監査結果を踏まえ、役員会の議事運営を改善、IR室を設置

◆ 社会的ニーズへの迅速な対応、経営協議会学外委員の意見への対応

- 学長が県内企業等33社及び県内29市町全てを訪問
- 学長が三重県県議会の勉強会で、地方創生と本学の役割をテーマに講演
- 学長が本学と三重県が一体となった地方創生について三重県知事と対談
- 経営協議会学外委員の意見を踏まえ、津波情報監視システムを整備

◆ 任期制・公募制・年俸制の推進、外国人教員、女性教員の増加

- 学長裁量経費で新たに若手教員を任期制で雇用
- 承継内の教員を対象とした新たな年俸制を導入
- クロスアポイントメント制度の導入について検討を開始
- 外国人教員の雇用を事務局経費で支援
- 学長裁量による若手教員採用9名のうち女性教員4名を採用

防災対策

- 南海トラフ巨大地震を想定した災害対策

◆ 総合防災訓練の実施

- 全学的な実地訓練として、11月4日と12月8日の2回実施
- 主に津波避難行動と災害対策本部の初動時の対応の向上

◆ 防災体制の基盤整備により防災・減災力を強化

- 三重大学業務継続計画（BCP）《事務局版》に基づき、各部局等のBCPを策定
- 尾鷲市が保有・運営する災害情報相互通報システムの利用により、津波情報をリアルに収集できる津波情報監視システム（衛星回線利用）を整備

法令遵守

- 不正経理等の法令違反を防止する体制をさらに充実
- 会計検査院から指摘を受けた事項に対する取組

◆ 公的研究費の不正使用防止

- 公正研究推進室を新たに設置
- 不正防止計画に沿った監査の実施
- 教職員研修を、勤務時間中と終了後の2回実施するなどの工夫
- e-learning教材を開発し、競争的資金等の運営管理に関わる構成員が受講（受講率100%を達成）

◆ 研究不正の防止

- 研究倫理教材「科学の健全な発展のために」を全教員に配付し理解度テストを実施（部局平均の最低点が98.8ポイント）

◆ 情報セキュリティの向上

- 保有個人情報持出状況管理簿を作成し、引き続き個人情報の適切な管理を徹底

◆ 教員等個人宛て寄附金の適切な管理

- 教員個人からの寄附申込みや公益財団法人助成財団センターホームページの助成金情報（採択情報）をチェックし、教員の助成金採択を確認

◆ 国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）の継続的利用

- HOMAS2の運用体制及び利用方針を決定・確認

財務内容の改善

- 外部研究資金の獲得
- 自己収入の拡大
- 管理的経費の抑制
- 大学保有資産の効率的・効果的な運用

◆ 科研費獲得や共同研究、受託研究の増加に向けた取組

- 科研費獲得のための説明会やアドバイザー制度の効果を検証
- アドバイザー制度の見直しにより、アドバイスを受けた13名のうち8名が採択、採択率も62%に向上（例年は28%程度）
- 学長が県内企業等33社を訪問し、企業ニーズを把握

◆ 学内資産の有効活用による増収策

- 学外者の自動車入構有料化により77万円の収入増
- 附属農場生産品の「道の駅」（H28年度開業）での販売決定

◆ 業務委託契約、役務契約等の見直し、省エネ対策の実施

- 学内警備等業務契約の見直し（年間約10,000千円削減）
- 照明設備のLED化による光熱費節減

◆ 定期預金・債権等での運用収益確保

- 債権期間の見直しや長期債券の購入により今後の有利な運用収益を確保

◆ 「教育関係共同利用拠点」に認定された練習船「勢水丸」の大学間共同利用の促進

- 単独航海は、京都大学、名古屋大学、四日市大学、北里大学の4航海を実施（学生71名が乗船）
- 公開実習航海（8回）では、他大学から計27名の学生を受入

教育

学生支援

研究

業務運営等

- 新しい教養教育カリキュラムとして、英語前期集中型カリキュラム、英語特別プログラムを実施
- 教養教育新カリキュラムの授業運営と問題点検討のために、「アクティブ・ラーニング領域授業検討会」と「外国語領域授業検討会」を設置

- 「保護者向け就職活動についての説明会」を開催（参加者682名）

- 大学独自の研究支援制度
 - ・研究カステップアップ支援事業 (A) 3件、3,000千円
 - 同 (B) 4件、3,100千円
 - 同 (C) 14件、4,900千円
 - ・若手研究支援事業 11件、5,000千円
- 知的財産等の実施許諾等収入の最高額を記録（70,507千円）

- 公正研究推進室を新たに設置
- e-learning教材を開発し、競争的資金等の運営管理に関わる構成員が受講（受講率100%を達成）
- 研究倫理教材「科学の健全な発展のために」を全教員に配付し理解度テストを実施（部局平均の最低点が98.8ポイント）

リーダーシップ
ガバナンス

- 学長のリーダーシップにより平成26年度に新たに設置した「教養教育機構」において、自律的・能動的学修力の育成とグローバル化に対応できる人材育成を理念とする教養教育新カリキュラムをスタート

- 「障がい学生支援室」を整備し、専任教員1名と事務職員2名を配置

- 内閣府の「地方創生人材支援制度」において、本学の地域戦略センターの教員を「まちづくり政策監」として南伊勢町に派遣するとともに、学内に南伊勢町との連携による「南伊勢町創生戦略室」を設置
- 東海地区の大学に由来するベンチャーに投資するベンチャーファンド「名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンド」へ参加

- 役員、部局長等で構成される「大学改革推進戦略会議」を設置
- COC+の獲得
- 地方創生担当の副学長を置くことを決定
- 「三重大学機能強化構想」を策定
- 学長が県内企業等33社及び県内29市町全てを訪問
- 学長裁量経費で新たに若手教員を任期制で雇用
- 承継内の教員を対象とした新たな年俸制を導入
- クロスアポイントメント制度の導入について検討を開始

地域・防災

- 三重県と連携した「美し国おこし・三重さきもり塾」で、三重県地域の防災を担う人材育成。
- 「美し国おこし・三重さきもり塾」と、卒業生からなる「美し国おこし・三重さきもり倶楽部」が共同で、「ジャパン・レジリエンス・アワード2015」（強靱化大賞・教育部門金賞）を受賞。記念シンポジウムを開催（来場者120名）

- 新入生オリエンテーションにおいて、学内の防災体制や学外避難先等について周知

- 文部科学省の「産学官連携リスクマネジメントモデル事業」に、本学の「技術流出防止リスクマネジメントモデル」が採択され、産学官連携リスクマネジメント室を設置
- 本学の産学連携活動が「文部科学省科学技術・学術審議会」においてグッドプラクティスとして紹介

- 全学的な総合防災訓練を、11月4日と12月8日の年2回実施
- 三重大学業務継続計画（BCP）《事務局版》に基づき、各部局等のBCPを策定
- 尾鷲市が保有・運営する災害情報相互通報システムの利用により、津波情報をリアルに収集できる津波情報監視システム（衛星回線利用）を整備

環境

- 本学における環境情報の発信拠点である「環境・情報科学館」を活用し、「三重大学ユネスコスクール研修会/国際シンポジウム2015」を開催
- 本学が実施している「スマートキャンパス事業」について、得られた成果や省エネルギーに関する知見を他大学、三重県および企業などの地域社会へ積極的に公表

- 学生や教職員の環境活動を見える化する「MIEUポイント」が、亀山市での取組に発展（「オール亀山ポイント（AKP）」）

- 「スマートキャンパス事業」における創エネ・蓄エネ・省エネの取組により、CO₂を26.4%削減、エネルギー消費量は24.1%削減
- 同様の取組が他大学や企業等でも実施されるよう、「環境・情報科学館」等を活用して、展示会や講演会等で成果・手法等を発表・公表

- 産官学民連携による海岸清掃活動「町屋海岸モデル」を展開
- 近隣市（松阪市）の松名瀬海岸でも海岸清掃を実施・町屋海岸清掃（4回）、松名瀬海岸清掃（2回）・延べ1,241人が参加
- 「スマートキャンパス」の導入と「MIEUポイント」を組み合わせたグリーン購入の取組が評価され、「第17回グリーン購入大賞」及び「同環境大臣賞」を受賞

国際

- 海外大学との協定締結を推進し、110校と協定を締結
- 本学教員を、津市の日本語指導ボランティア養成講座に派遣
- 県内学校（津商業高等学校、辰水小学校ほか）の国際交流事業や国際交流学習に留学生を派遣

- 学生、院生、教員らが自身の学修・研究成果を共有することを目的とした「アカデミックフェア2016」を開催（参加者150名）
- 「トビタテ！留学JAPAN 日本代表プログラム」に工学研究科の学生6名が選出され留学

- 「三重大学リサーチセンター」や「三重大学国際研究推進支援事業」、「三重大学地域戦略センター」において国際共同研究等を実施
- 優れた若手研究者育成に向けて、「若手研究支援事業」や「若手研究者の海外研修支援制度」を実施（大学院生35名、教員等11名）

- 外国人教員の受入れ体制の整備・充実を図るため、国際戦略本部会議で「外国人教員短期招へいプログラム」の見直しを行った結果、外国人教員が2名増加

研究

研究水準及び研究の成果等

- それぞれの学術分野や学際領域における特色ある研究を推進
- 特定の領域での世界水準の研究を推進
- 研究成果の公表や産学官連携活動等を積極的に推進

◇「三重大学リサーチセンター」「研究カステップアップ支援事業」「若手研究者の海外研修支援制度」など大学独自の戦略的な研究活性化策の推進

- ・リサーチセンター構成員による投稿論文数や外部資金の増加など、各種研究支援事業における研究成果の向上
投稿論文数 H22: 323 → H27: 415
外部資金 H22: 149件(782,973千円) → H27: 322件(964,469千円)

◇各種広報誌の発行、ウェブサイトの活用、「先端研究シンポジウム」の実施等を通じた市民目線での社会に対する研究成果の還元に向けた多様な取組の推進

研究実施体制等

- 基礎研究及び応用開発研究を戦略的に推進する体制を確立
- 研究の水準及び質を維持・向上させるための体制を確立

◇研究推進戦略室を中核とした全学的な研究推進体制の整備

- ・研究推進状況に対する組織的な検証を踏まえ、各種研究支援制度の効果的な見直し策の整備

◇「社会連携研究センター」と「地域イノベーション学研究所」の体制整備に加え、新時代の地域づくりの総合シンクタンク「地域戦略センター」を新設し、産学官連携推進体制の段階的な拡充

- ・共同研究・受託研究件数に関する高い全国水準の維持〔H22-26: 共同研究(件数): 全大学中30位以内(国立大学20位以内)〕
- ・同一県内中小企業との共同研究実施件数 (H26: 全国2位)
- ・特許出願等の活発化に伴う知的財産等の実施許諾等収入の大幅増加〔実施許諾等収入 H22: 7,287千円→H27: 70,507千円〕
- ・平成26年度経済産業省「産学連携評価モデル・拠点モデル」採択
- ・平成27年度文科省科学技術・学術審議会の委員会でグッドプラクティスとしての事例紹介

◇外部評価機関(トムソン・ロイター社、エルゼビア)による研究分野別の強みなど研究水準を検証

- ・被引用数の高さなどから、リサーチセンター制度の有用性が明確化

国際化

- 学内の国際化を推進
- 留学生、外国人研究者の受け入れ体制を整備・充実
- 地域の国際化・国際交流の発展を支援

◇インターネットを活用した遠隔授業等により海外大学等との国際交流活動を充実

(ICTを利用し、ミシガン大学、シドニー大学との遠隔授業を実施 他)

◇本学学生、教職員の国際感覚の涵養につながるイベントを開催

(「三重大学国際交流週間」を設け、領事館・大使館関係者による講演会、留学生のための研修会、JICA連携セミナー等のイベントを開催)

◇留学生、外国人研究者の受け入れ環境・支援体制を整備

(修学及び生活支援を行う総合窓口として「留学生支援室」を設置)

◇ダブル・ディグリー制度等の学生の派遣・受け入れプログラムを充実

(インドネシアのパジャジャラン大学とプログラムを締結(H25))

◇シンポジウムや公開講座等の開催



三重の力を世界へ

第2期中期目標期間

— “教育研究等の質の向上”に係る状況編 —

教育

教育内容及び教育の成果等

- 学士課程教育(共通教育・専門教育)の成果を多面的に検証
- 「4つの力」を養成するための学士課程カリキュラムを拡充
- 学際的・独創的・総合的視野に基づいた大学院課程カリキュラムを拡充
- 授業形態や教育指導方法を改善
- 入学者選抜方法を改善

◇全部局においてディプロマ・ポリシー(学位授与方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程編成方針)の策定

◇アドミッション・ポリシー(入学者選抜方針)の見直し

◇教育目標である「4つの力」の修学達成度評価方法を改善

(修学達成度可視化システムを用いた指導対象の拡充や授業評価アンケートを実施)

◇グローバル化とアクティブ・ラーニングを理念とした新教養教育カリキュラムを開始

(英語前期集中型カリキュラム、英語特別プログラム、教養ワークショップ等)

◇地域の特色を生かした授業を展開

◇FDを通じた教育方法等の改善

◇高大接続事業に対する重点的な取組

(三重大学高大連携シンポジウム(H25)、高大連携交流会(H26~)で大学側)

教育の実施体制等

- 全学の教育開発・実施するセンター機能及び教育改善推進制度を拡充

◇高等教育創造開発センターの機能を強化

(全学を対象とした多様なテーマのFDを開催)

◇教養教育機構の設置

(H26: 機構設置、H27: 新教養教育カリキュラムの実施)

◇三重大学教育GPを拡充

(①申請枠を(B)個人/グループ枠に加え、(A)組織枠を設置
②採択件数: 第1期中期目標期間: 43件 → 第2期中: 57件)

学生への支援

- 学生支援体制を拡充

◇修学支援、生活支援、就職支援等様々な学生支援を実施

◇ピアサポーター制度を強化

(ピアサポーター学生委員会を発足させ、自ら策定したキャリア・ピアサポーター宣言に従い、教職員と連携しながら主体的な活動を実施 他)

◇課外活動を活性化

(医療法人永井病院の寄附による、健康及び体力増進、競技能力向上を図ることを目的に「永井記念トレーニングルーム」を設置 他)

社会との連携や社会貢献

- 地域に根ざした知の支援活動を促進

◇地域住民が参画できる教育活動を充実

(公開講座等実施実績(H26) 総実施回数:384件 総参加者数:30,203名)

◇大学保有の学術資料のデジタルアーカイブ化の推進及び公開・展示

◇地域の図書館や博物館と連携して情報サービス体制を整備

(三重県との新博物館に関する連携協定により博学連携推進室を設置し、シンポジウムの開催や新博物館の展示に対する助言を実施)

◇地域圏防災・減災研究センターを中心に地域防災事業を推進

(三重県と連携した「美し国おこし・三重さきもり塾」では、三重県地域の防災を担う人材育成の取組が高く評価され、卒業生で組織する「美し国おこし・三重さきもり倶楽部」とともにジャパン・レジリエンス・アワード2015(強靱化大賞・教育機関部門金賞)を共同で受賞)

学術情報基盤

- 学術情報基盤及び情報セキュリティ基盤を強化

◇高度で堅牢なネットワーク環境を整備

(セキュアVPNサービス、IDP(侵入防御装置)、データのバックアップ先提供用オウクラウドシステム導入や、サーバ室及び接続回線拠点の移設)

◇学生の教育・学習支援のための情報機器を充実

(・研究や教育等の学術情報として附属図書館で約94万冊の蔵書を保有
・教育用パソコンを学内各所に設置し、定期的に更新するなど情報機器を充実)

◇学生用図書を充実、図書館機能を強化

(附属図書館の改修及び環境・情報科学館を新築、学術機関リポジトリ、電子ジャーナルの充実、文献検索機能の高度化)

附属病院

- 総合的な臨床医を養成する初期臨床研修プログラムを開発
- 高度で先進的な医療を担う専門医を養成
- 地域社会にとって必要不可欠な指導的中核病院としての取組
- 戦略的病院経営を実現

◇医療の安全性の確保及び感染症対策の強化

◇救命救急センターを設置、救急医の養成システムを構築

◇専門医養成に係る制度整備

◇地域における医療・保健水準の向上や家庭医などへき地医療に携わる人材を育成

◇がん診療連携拠点病院及び肝疾患診療連携拠点病院として指導的な役割を担当

◇治験拠点病院として、質の高い臨床研究を推進

◇自己収入増、外部資金獲得、経費節減に向け、組織的な取組を推進

附属学校

- 教育実験校及び教育職員養成の実地研究の実施校としての機能を一層強化
- 地域社会と問題を共有し、その解決と展開に貢献

◇各学校園が特色を持ち、多様な教育の中で幼児・児童・生徒を育成

◇異校種間の連携・交流をさらに発展

◇地域に開かれかつ効果的で適切な学校運営を促進

業務運営の改善及び効率化

組織運営の改善

- トップマネジメントによる速やかな意志決定と管理運営体制を強化
- 教職員の人事制度の見直し

◇各部局と本部組織との一体的かつ機能的な運営体制

「大学運営検討会議」設置 (H26)
「大学改革推進戦略会議」設置 (H27)

◇国立大学法人で初めて外国人の女性教員を理事に登用

大学運営の強化と女性教員のリーダーシップ向上を推進

◇中期計画と年度計画を部局ごとに策定

理事・副学長が各部局の年度計画について進捗状況を把握し、機能的で効率的な目標管理体制の基盤が強化

◇地域・社会のニーズに鑑みた学部・研究科の定員の見直し

- ・人文社会科学部
- ・工学部
- ・医学部

※教育学部・教育学研究科では学部・大学院で改組を実施

◇「教養教育機構」を新設(H26)

教養教育を担当する組織として15名の専任教員による全学体制を新設し、教養教育を充実

◇経営協議会からの意見を踏まえ、効果的な経費配分等を実施

防災室の整備(H24)
年俸制による助教の雇用制度の整備(H23)

◇男女共同参画推進への積極的な取組

三重県「男女がいきいきと働いている企業」の認証を取得
三重県知事表彰「グッドプラクティス賞」を受賞(H25)

◇外国人教員の増加に向けた取組

外国人の特任教員(教育担当)を雇用する場合、各部局1人目は50%、2人目以降は80%を事務局経費で支援

◇年俸制の推進

教員の流動性向上と大学組織全体の活性化を図るため、承継内の大学教員も年俸制の適用が可能となるよう関連規程を整備

事務等の効率化・合理化

- 業務運営の効率化・合理化を推進

◇業務の合理化による経費節減

東海地区国立大学法人の事務連携ネットワークで、PPC用紙の共同調達、資金の共同運用等を実施

◇時間外勤務縮減に向けての業務の見直し

派遣業務契約の再雇用職員への業務移行や、保全業務や病院医事・入院患者給食業務等の契約内容の見直しを実施

三重の力を世界へ



第2期中期目標期間の実績

— 業務運営・財務内容等の状況編 —

財務内容の改善

- 外部研究資金の獲得に向けた積極的な取組
- 自己収入の拡大に向けた取組
- 国家公務員に準じた人件費削減及び人件費改革を継続
- 管理的経費を抑制
- 大学が保有する資産を効率的・効果的に運用

◇外部資金獲得に向けた産学連携活動の強化

- ・民間企業、自治体等との連携を活性化するため「地域戦略センター」を設置(H23)
- ・経済産業省の「産学連携評価モデル・拠点モデル実証事業」の採択を受け、地域企業との共同研究等の成果を最大化させる仕組み「産学連携活動の評価制度(PDCA)」を構築(H26)

◇科学研究費補助金の申請率向上

- ・学内外から「申請書の書き方」講師を招き、説明会を毎年実施(公募要領の説明・計画調書作成上の注意点、公的研究費の適正な使用等)
- ・前年度不採択者の応募書類を対象とした「アドバイザー制度」等を実施

◇本学振興基金の増収

- ・振興基金をより広くアピールするため、入学式、卒業式でのパンフレットの配布、各学部「同窓会報」へのパンフレット送付を実施(H25 21人:198万円 → H26 175人:1,734万円 → H27 170人:568万円)

◇練習船「勢水丸」による大学間共同利用の推進

- ・「黒潮流域圏における生物資源と環境・食文化教育のための共同利用拠点」が「教育関係共同利用拠点」として認定(H22.6~H27.3, H27.4~H32.3)

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 自己点検・評価体制の充実及び大学改善の推進
- 広報活動の充実と、情報公開の促進

◇第1期中期目標期間の自己点検・評価体制を見直し

- ①組織評価に連動した自己点検・評価の実施
- ②部局の中期計画の策定導入により、組織評価への効率的かつ効果的対応と評価作業の省力化を促進

◇一般市民向け広報誌の増刷や配布場所拡大による県外読者の増加

- 「三重大 X」の部数を25,000部から55,000部に増刷し、近鉄特急の座席や東京の三重県アンテナショップなど配布場所を拡大(県外からのアンケート回答割合:昨年度比20%増)
- ・三重大学公式FacebookとTwitterの開設、運用開始(H26.12~)

◇学生視線での多様な広報活動

- ・共通教育「ピアサポート実践」と連携し、学生による大学紹介をHPに掲載
- ・地元放送局(三重テレビ)と契約し、本学学生がリポーターとして学内の旬な情報を発信する番組(「きらめき☆三重大学!」)を制作・放映

その他業務運営

施設設備の整備・活用等

- 人と自然が調和・共生する潤いのあるキャンパス環境を創出
- 全学的な視点に立った施設マネジメントを推進
- 大学の教育・研究等の活動に必要な施設・設備等の整備・充実を推進

◇充実したキャンパス環境の創出

- ・大学に隣接する町屋海岸での地元NPO、行政、企業など産官学民の連携による清掃活動や海浜生物観察会の実施、地域の小学生に対する環境学習他、幅広い環境活動を展開
- ・CO₂排出量削減事業やエネルギー消費量削減に積極的に取り組み、以下を受賞
「第22回地球環境大賞 文部科学大臣賞」
「平成26年度省エネ大賞(省エネ事例部門) 経済産業大臣賞」

◇施設マネジメントの推進による施設・設備の充実

- ・全国の大学で初めて経済産業省の次世代エネルギー技術実証事業に「三重大学スマートキャンパス実証事業(MIESC)」が採択(H23-25)
- ・外国人留学生寄宿舎の建設のため、金融機関から300百万円を借り入れ、平成27年3月に工事完了

安全管理

- 安全・危機管理体制を整備

◇総合防災訓練の実施

- ・全学体制での災害対策本部設置・運営向上訓練を7回実施、津波避難訓練、負傷者搬送訓練、救護所開設・トリアージ訓練、野外病院開設・運営訓練等の実働訓練を7回実施

◇防災体制の基盤整備

- ・防災訓練の結果を踏まえた、新危機管理マニュアル、津波避難基本計画の作成、三重大学業務継続計画(BCP)《事務局版》の策定、学生・教職員等に対する避難要領の周知策として警報の種類に応じた避難案内板を学内各所へ設置

法令遵守

- 不正経理等の法令違反を防止する体制を充実

◇公的研究費の不正使用防止に向けた取組

- ・研究費の不正使用防止やコンプライアンス教育などを推進する公正研究推進室を新たに設置
- ・教職員への研修会実施や、e-learningによる教材を開発のうえ、該当する構成員に受講させ、研究費の適正執行を周知

◇情報セキュリティの向上への取組

- ・全学的通知による注意喚起の徹底、「保有個人情報の外部への持出しに関する取扱い」を制定し、暗号化機能付USBメモリを配付